

実施可能のものから鋭意推し進め、ホームページの充実を図ることとする。

9.6 他学会との連携について

関連学会との協力関係を深め、限られた範囲で実施していた会員へのサービスを、相互の会員が同等の会員割引を受けられるように範囲の拡大を図るとともに、研究会等の合同(共催)、大会の合同、合同の英論文の電子ジャーナル発行等も検討の対象に含め進めることとする。

9.7 ネットワーク運用ガイドラインの検討

平成15年1月に制定した「高等教育におけるネットワーク運用ガイドライン(第一版)」に関して、15年度は企画室の下に新たに「ネットワーク運用ガイドライン検討WG」を設置して、ガイドライン第二版の策定、ガイドラインの普及活動、運用マニュアルの作成、初等・中等教育機関向けのガイドライン策定、インターネット等サイバースペース上の各種問題への対応等について検討の要否も含めてWGで議論する。WGの活動期間は2年間とする。

10. 会員に関する事項

- (1) 会員増強委員会で企画された会員増強のための諸施策の具現化に努力する。
- (2) ソサイエティが行っている海外会員の入会キャンペーンへのサポートなどを含め、入会勧誘を積極的に行う。
- (3) 昨年度スタートした海外地域代表制度と連携し、アジア地域での活動を推進する。
- (4) 連絡先不明者の追跡調査・会費納入促進等により退会者の減少を図り、会員数の維持に努める。
- (5) 会員の特典制度の充実に努め、会員の便宜を図る。あわせて耐久性が改善された会員証の提示機会を増加させ、会員意識の向上を図る。

	名誉員・正員	学生員	准員	特殊員	維持員	合計
14年度末会員数	31,244	4,719	560	402	281	37,206
15年度末会員数	31,110	4,760	750	410	290	37,320

*会員数については、過去5年間の入退会の動向、入会勧誘キャンペーンの成果、などの状況を勘案し算出した。

II. ソサイエティ及びグループ事業

◎ 基礎・境界ソサイエティ

基礎・境界ソサイエティは、本学会関連の研究分野のうちでも境界領域や基礎領域及び新しい領域での研究活動を支援し、推進するという重要な役割を担っている。この点を深く認識の上、ソサイエティ活動の活性化と会員サービスの充実に向け、引き続き一層努力する。

主な活動は、ソサイエティ活性化WGにおける議論を取り入れ、ソサイエティ活性化基金を有効に利用し、ソサイエティの独立採算化を念頭に置き、積極的に進めなければならない。

ソサイエティ活性化のためには、若手会員の獲得が急務である。また、学生員から正員への移行時の退会を防ぐことも必要である。魅力あるソサイエティとなるための一つとして、総合大会、ソサイエティ大会の場はもちろんのこと、各地に直接出向き、非会員をも対象とする講演会を企画・実施する。

これまで、既存の研究専門委員会の研究活動をより促進するとともに、学術研究集会(国際シンポジウム)、第二種・第三種研究会の活動の活性化を支援し、新しい研究分野の開拓

に努力してきたが、一層この方向における活性化を進める。本ソサイエティが主催した国際会議ICFS2002の実績を踏まえ、より良い形での実施に向けた検討を進める。

インターネットの利用による会員サービスは、これからの主力となるべきものである。これは国際化においても重要であるため、英文ホームページのコンテンツを充実させる。同時に、海外からの留学生をターゲットとしたホームページを立ち上げ、留学生の組織化を目指す。また、関連する国際会議へのブース出展等積極的に海外会員の獲得を試みる。

論文誌は質の向上・時間の短縮が本質的に重要であり、これによる若手会員・海外会員の獲得は学会の基本である。魅力ある論文誌を目指して、英文論文誌は2002年度より英文クオリティチェックを導入している。また、英文論文作成に慣れていない会員へのサポートを企画し、事業化を検討する。

◎ 通信ソサイエティ

IT技術・ブロードバンド技術は、既に企業のみならず、広く一般家庭に普及しており、人々の生活のあらゆる場面でその活用が始まっている。

そのような中、ネットワークが隅々まで行き渡った、いわゆるユビキタス社会の実現に向け、今後の重要な推進課題と考えられているモバイル、光、デバイス技術を核とした高速・高信頼情報通信システムの実現に向けて、通信ソサイエティとして、新しい研究課題への取組みを強化してきた。

通信ソサイエティには、このようなインフラ構築に向けての活動に加え、ネットワークインフラを活用し、情報リテラシーを含む通信のあらゆる技術分野をリードすることで、新たなサービスのインキュベーションにつなげることが期待されており、通信ソサイエティの社会的貢献は、これまで以上に重要となっている。

このような期待にこたえるべく、平成15年度より、ソサイエティ活動の中核をなす研究会活動の評価制度をスタートさせ、時代の変化に柔軟に対応し、継続的な自己改革を行えるソサイエティとする予定である。

また、査読付きの国際的な研究会やワークショップの推進、平成14年度より始めたグローバルニュースレターによる海外会員サポートの拡充を通して、国際的な学会としての活動を強化するとともに、各種コミュニティとの連携による学際的な研究機会の拡大を目指す。

また、これらのソサイエティとしての質の高い活動を支えるために、ソサイエティ収支の明確化をはじめとした活動環境を整備する。

◎ エレクトロニクスソサイエティ

エレクトロニクスソサイエティは、豊かな高度情報化社会を実現するためにはエレクトロニクス分野の一層の発展が不可欠との認識から、昨今のIT不況により学会への関心の低下が心配される中ではあるが、更なる会員数の増加を図るとともに、会員にとって更に魅力あるソサイエティ活動を引き続き活発に行っていきたいと考えている。

学会と会員間や、会員間においても迅速かつ効率的な情報提供や学術交流を可能とするため学会活動の電子化を一層普及させていきたい。その一環として、新たな発想でスタートさせた電子化学会活動である第三種研究会“フォーラムe-ソサイエティ”や“エレクトロニクスベンチャー”研究会が順調に運営されており、他の研究会活動のモデルとしたい。また、英文誌の一層のグローバル化を図るとともに迅速な出版を可能とし、学術論文誌としてのステータスを向上させる

ために、電子投稿化の検討を技術面・運用安全面から精力的に行っており、問題点を解消して早急な導入を図りたい。

ソサイエティ大会関係では、一層のプレナリセッションの充実を図るとともに、研究会紹介のスロットの設置や、アジアで開催される協賛国際会議においてソサイエティの広報ブースを設置することなどにより国内外の会員数の増強を図る。研究会関連では、従来第一種から第三種までの研究会が単独及び共同開催などにより積極的な活動を行ってきたが、学術・産業分野の変遷を考慮し、また会員にとってより魅力ある研究会活動を目指して、開催方法のあり方や研究会の再編などを検討していきたい。

更に、これまでに取り組んできたソサイエティ独自の活動であるエレクトロニクス賞やレター論文賞などの選奨制度による若手研究・技術者の活性化、複数研究会合同のサマーミーティングによる他分野との連携、ソサイエティ活性化基金による国際会議開催の推進や学生海外国際会議参加支援制度などを通して、ソサイエティ活動の活性化に引き続き取り組んでいきたい。

◎ 情報・システムソサイエティ

社会全体が高度情報化社会・知識社会へと変っていくのに伴い、情報関係技術の応用が更に広がりつつある。本年度はこのような分野の広がりに対応するために、特に他組織との協調を重点化したいと考えている。その場合に注意すべきことは、それぞれの組織を統合するのではなく、各々の特色を生かした形での協調になるように努力することであると思う。

学会内の組織の中では、ヒューマンコミュニケーショングループが特に近い関係にあるといえ、より深い関係を築くための協同事業について検討したい。

平成 14 年度は情報処理学会と組んで、情報科学技術フォーラム (FIT) を主催した。初めての試みであり、うまくいった面といかなかった面があるが、この経験を生かして更にフォーラムの質の向上と会員の利益につながる行事を行いたい。FIT では査読システムの導入や船井賞の導入によって論文の質の向上を図ったが、査読結果のフィードバック手順などで問題もあり今後改正してゆきたい。

このソサイエティに関係する学会は、他のソサイエティと異なり情報処理学会をはじめとするコンピュータ関連の学会であり歴史の浅いものも多いが、それぞれが進取の気性で取り組んでおり、ソサイエティの活性化のためにもそれらの学会との協調が重要であると考えている。

学会誌についても、一部の研究会での情報処理学会の研究会論文誌への協調や、複数の学会の共同英文誌の発行問題が議論されており、本ソサイエティの特色・独立性を生かした形で協力できるような道を探すべきであると思っている。

国際的な学会としても IEEE Computer Society だけでなく、各国の対応組織との協調を進めていけるとよいと考えている。

また、分野の広がりに対応して、知的財産、電子ビジネス、医工連携などといった新しい分野を研究会の形で取り込む努力もできるとよい。

◎ ヒューマンコミュニケーショングループ

インターネットの高度化やブロードバンドネットワークの普及が期待され、世界中のだれもが恩恵に浴せる高度情報化社会が急激に実現されつつある。これらの環境を有効に利用するため、人間中心の、すべての人にとって優しく、使いや

すいシステムの構築を目指す必要がある。

ヒューマンコミュニケーショングループは、このような社会の要望にこたえるため、コミュニケーションに関する学際的研究活動を行う組織として設置され、コミュニケーションに関する広範な技術とともに、人間そのものに深くかかわる心理学や社会学なども対象とし、各ソサイエティに横断的に、かつ他学会とも自由に連携しつつ、その活動を続けている。

本年度は、情報・システムソサイエティ及び情報処理学会と共催する「情報科学技術フォーラム (FIT)」に企画提案するとともに、HCG 大会で時流を先取りする特別講演を企画するなど、他ソサイエティ・学会と協力して、オープンで、柔軟な活動を続けてゆきたい。また、グループ設立当初の目的を再確認し、論文特集号の定期発行、更には新研究会の設立、既存研究会の見直しなど、原点に立ち返った活気のあるグループ活動を進める。

1. 大会に関する事項

1.1 2003 年総合大会

次により開催する。

期 日 平成 15 年 3 月 19 日 (水) ~ 22 日 (土)

場 所 東北大学川内北キャンパス (仙台市)

講演件数は 3,169 件

1.2 2004 年総合大会

次により開催する。

期 日 平成 16 年 3 月 22 日 (月) ~ 25 日 (木)

場 所 東京工業大学大岡山キャンパス (東京都)

講演件数は約 3,200 件が見込まれる。

1.3 2003 年ソサイエティ大会

基礎・境界、通信、エレクトロニクスの 3 ソサイエティ合同で次により開催する。

講演件数は 1,800 件程度と考えられ、特別企画の充実等により各ソサイエティの特色を発揮するよう努める。

期 日 平成 15 年 9 月 23 日 (火) ~ 26 日 (金)

場 所 新潟大学 (新潟市)

1.4 情報科学技術フォーラム (FIT) 2003

情報・システムソサイエティ、ヒューマンコミュニケーショングループと情報処理学会合同で次により開催する。

期 日 平成 15 年 9 月 10 日 (水) ~ 12 日 (金)

場 所 札幌学院大学 (江別市)

2. 国際会議に関する事項

各ソサイエティは、主催・共催の国際会議を次のとおり開催する。

- (1) International Symposium on Autonomous Decentralized Systems 2003 (ISADS2003) : 2003.4.9~11 (イタリア:ピサ) [ISS]
- (2) COOL Chips VI : 2003.4.16~18 (横浜:横浜情報文化センター) [ES]
- (3) 2003 International Technical Conference on Circuits/Systems, Computers and Communications (ITC-CSCC 2003) : 2003.7.7~9 (Phoenix Park, Pyung Chang, Korea) [ESS]
- (4) CLEO/PR2003 : 2003.7.22~26 (台湾:タイペイ) [ES]
- (5) 2003 International Symposium on Multi-dimensional Mobile Communications (MDMC2003) : 2003.9.5~6